

Social

コミュニティ サマリー

基本的な考え方

Daigasグループは、地域に根ざした事業を展開し、地域から支えられています。地域への様々な貢献が、地域社会と当社グループ双方の発展につながる好循環を生み出すと考えます。当社グループは、自らの企業活動を世のなかに正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高め、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通じ共創を推進することが重要と認識しています。なお「中期経営計画2026」においては、「健全でしなやかな経営基盤の維持・向上」をマテリアリティの一つに位置づけ、地域コミュニティへの貢献を指標に掲げ、取り組みを加速させていきます。

テーマ	取り組み事項	具体的な取り組み
地域共創活動 ≡ P.127	- まちづくり - 研究活動を通じた社会への提言 - 社会活動団体とのパートナーシップ - 次世代教育への貢献 - スポーツを通じた地域貢献 - 企業ボランティア活動“小さな灯”運動	方針・推進体制 - 行政・学校・NPO等の幅広いステークホルダーとのネットワークを活かし、社会課題解決に向けた知見・プログラムを提供 - グループが保有するエネルギー環境教育、防災・食育・スポーツメニュー等を通じて、次世代の健全な育成を推進 2025年度実績 - 行政活動(まちづくり構想等)への参画 50件 - NPO等との協働による地域共創活動 169回 - 次世代教育、「NOBY SPORTS CLUB」を通じた地域貢献活動 2,158回 - 従業員による地域貢献活動「小さな灯運動」にて、社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援などを実施
	マテリアリティ 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上	マテリアリティに基づくKPI 地域コミュニティへの貢献 2025年度マテリアリティ実績 - エネルギー環境教育、防災教育、「NOBY SPORTS CLUB」等を通じた次世代の健全な育成推進 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援 - NPO等との協働による地域共創活動の実施 - 行政活動(まちづくり構想等)への参画 等
公益財団活動 ≡ P.131	- 高齢者福祉 -(公財)大阪ガスグループ福祉財団 - 国際貢献 -(公財)大阪ガス国際交流財団	方針・推進体制 - 高齢者を対象とした地域福祉活動や大学・医療機関で行われている調査・研究に対する「助成事業」と、高齢者の健康の維持・増進を目的とした「健康事業」を通じ、高齢者の福祉の向上と充実のための活動を実施しています。 - 東南アジア、大洋州地域、南アジアおよび日本において教育・学術・科学技術分野の助成を行い、わが国との国際相互理解を深め、国際親善に寄与することを目的に活動を継続しています。 2025年度実績 - 高齢者を対象とした福祉活動や調査・研究への助成事業の実施:高齢者福祉助成60件(700万円)、調査・研究助成10件(757万円) - 高齢者の健康維持・増進を目指す健康事業:106回実施、6,380人参加 - インドネシア、マレーシア、東ティモール、スリランカにおける大学、学生・生徒等への助成事業の実施:奨学金、試験研究、教育機材等の助成、マレーシアと日本の中学生の相互短期訪問の実施など(3,061万円)

地域共創活動

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは地域に根ざした事業を営んでおり、地域の皆さまとの良好な関係なくしては、経営は成り立たないと考えています。事業をご理解いただくために積極的に情報を開示し、経営の透明性を高めるとともに社会とのコミュニケーションを推進します。また、当社グループの経営戦略と親和性の高い地域コミュニティとの共生に資する活動を推進していきます。当社グループが事業活動で培ってきた知見や資源を活かし、行政活動への提言や協力、地域との共創活動に努め、地域の価値創造に取り組んでいます。

当社グループの各取り組みの詳細は社会貢献サイトで紹介しています。



▶ [社会貢献サイト](#)

■ 活動事例

テーマ	活動例	
行政活動(まちづくり構想等)への参画	●まちづくり提案を通じた自治体によるSDGs推進活動の支援	●各種団体・自治体主催の審議会・委員会等への提言・参画
地域との共創	●都市の魅力づくりに関する第三者との研究活動 ・上町台地今昔フォーラムイベント開催 ・語りベシアター制作 ●NPOや社会起業家との協働活動 ・「マイプロSHOWCASE関西」を通じた社会課題の発信 ・マイ大阪ガス「Social Design+」によるNPO支援 ●“小さな灯”運動主催「ふれあいバザー」等の開催	●自治体・NPO等と連携した高齢者活動支援 ●従業員によるWell-beingな社会づくり活動の支援 ・「Talkin' About YOUTH」「わたしプロジェクト会議」開催 ・「ソーシャルデザインDAY」開催 ●行政・第三者と連携した地域活性化活動 ・Talkin' About活動 ・イストワール事業
その他の活動 (次世代教育・消費者対応等)	●エネルギー環境教育 ●防災教育・火育^{ひいく} ●食育活動 ●消費生活団体・消費生活センター対応	●「NOBY SPORTS CLUB」活動 ●大学での講義・講演活動 ●運動クラブによる地域清掃 ●野球・陸上教室等の開催

■ 社会貢献活動費

2025年度 275百万円

まちづくり

Daigasグループは、エネルギー事業者としての使命感を持って環境の保全に取り組むとともに、人々の暮らしと密着した事業を展開し、地域との共生を目指しています。「エネルギーのカーボンニュートラル化」や「お客さまと社会のレジリエンス向上」をマテリアリティに掲げており、地域の環境・防災に配慮したまちづくりや健康等の生活分野への協力・提言など、事業活動と社会貢献活動を通じて、社会の安心と安全の向上を目指した取り組みを行っています。

研究活動を通じた社会への提言

Daigasグループのエネルギー・文化研究所 (Research Institute for Culture, Energy and Life:通称CEL) は、大阪ガス創業80周年記念事業の一つとして1986年に設立した企業内研究所です。地域の価値創造 (①地域魅力の継承・向上、②質の高い生活環境の訴求) を目的に、社会の構造分析・課題解決に向けた研究・実践・提言に取り組んでいます。

研究成果を出版物やシンポジウム・セミナーでの講演、大学での講義、新聞・雑誌等で発表のほか、行政・経済界の委員会やNPOとの協働等の社外活動にも活かしています。また、情報誌「CEL」の発行や、ウェブサイト、SNSなどの媒体を通じた情報発信にも力を入れています。さらに、大阪駅北側のグランフロント大阪ナレッジキャピタルに開設した「都市魅力研究室」を活用し、地域・コミュニティや高齢社会などをテーマにセミナーや勉強会などを開催しています。

近年は、社会福祉の観点から高齢者の就労についての調査・研究も行っています。

高齢者の社会での活躍は、本人だけでなく地域、事業者、自治体にとっても大きなメリットをもたらすと提唱し、NPO等の事業パートナーとともに、行政・事業者・団体等と連携しながら取り組んでいます。2024年3月には、大阪府内における高齢者の健康・生きがい就労等の取り組み推進のための協定を大阪府と締結しています。

社会活動団体とのパートナーシップ

地域社会には様々な社会課題があり、その問題は、高度化、複雑化しています。Daigasグループでは、「マイプロジェクト=自分ごとから始まる社会課題解決」の実践者たちを、関西のコミュニティとともに元気づけてくれる未来のパートナーと位置づけ、その活動を社会に発信し、様々なステークホルダーとの関係性を築くためのサポートをしています。



「イケフェス大阪」にて「語りベシアター公演」を開催

NPO等との協働活動

Daigasグループの大阪ガスネットワーク(株)は、2013年からNPO法人グリーンズとともにWEBマガジン「マイプロSHOWCASE関西編」を運営し、関西におけるソーシャルデザイナー・NPOの活動を紹介しています。

また、次代の社会課題解決の担い手育成を目指し、U-35世代を対象にした学びとつながりの場「Talkin'About YOUTH」(2023年～)の開催のほか、2024年度からは、Daigasグループ従業員が地域のNPO等とともに、Well-beingな社会を目指す「ソーシャルデザインDAY」が活動に加わりました。



共生社会に向けての取り組み

Daigasグループの(株)オーガス総研が中心となって取り組む「はじまるくんパソコン寄贈プログラム」活動は、パソコンリユースによる環境貢献をベースに、再生作業委託による障がい者の就労支援と寄贈先におけるIT支援を目的とした社会貢献活動です。2009年に活動を開始してから寄贈累計台数が5,589台(2026年3月末時点)となりました。2025年度は、「第16回Daigasグループ『はじまるくんパソコン寄贈プログラム』」として、近畿2府4県の107の福祉施設に「はじまるくんパソコン」180台を寄贈しました。



福祉作業所でのパソコン再生作業

お客さまとともに取り組む地域社会貢献活動

大阪ガスおよび大阪ガスマーケティング(株)では、会員制サイト「マイ大阪ガス」において、社会課題の解決に取り組むソーシャルデザインの担い手たちを応援する企画「Social Design+」を実施しています。地域の社会課題をお客さまとともに考え、支援する取り組みを行っています。



次世代教育への貢献

エネルギー環境教育

Daigasグループは、地球環境意識の高まりを背景に、2006年度から、エネルギーと地球環境問題について次世代を担う子どもたちと一緒に考え、理解を深めることを目的として、小・中・高校生を対象にした出張授業「エネルギー環境教育」を実施しています。従業員やOBが講師となり、「エコ・クッキング」※1など2種類のプログラムを活用して、出張授業を行っています。2025年からは小学校のGIGAスクール構想※2に対応すべく、小学生に人気の「うんこドリル」を採用したオンラインプログラムをスタートさせました。

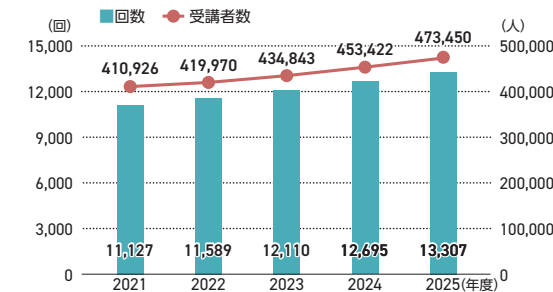
また、エネルギーや環境に関する校外学習の場としてガス科学館（泉北製造所内）を運営しています。最新の情報をご提供すべく2022年12月に内容を全面刷新しました。近隣の小中学校や地域イベントでの実験学習などで一般の方にもご利用いただいています。

2025年度のエネルギー環境教育受講者は20,028人、実施回数は612回でした。

※1 「エコ・クッキング」は東京ガス（株）の登録商標です

※2 文部科学省が推進する、1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することによって教育の質を向上させ、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的とした構想

■ エネルギー環境教育 累計実績



防災教育

東日本大震災以降、防災教育の必要性が高まったことを受け、Daigasグループでは、小学校高学年を対象に防災をテーマにしたオリジナル教材「考える防災教室」を地域の小学校へ配布しています。「考える防災教室」は、日本の自然災害について学びながら、ワークショップで災害時の暮らしの変化とその時に役立つ知恵を習得する内容となっています。中学校・高等学校・大学や自治体、地域の自治会などでも利用いただいたことにより、配布開始からの11年間で配布部数は32万冊を超えました。



左：小学校高学年用学習教材（A4・40ページ・オールカラー）
右：教師用解説書（ワークシート・授業用副教材付・A4・40ページ・オールカラー）



ワークショップ形式で災害時の暮らしの変化と役立つ知恵を習得する「考える防災教室」の様子

スポーツを通じた地域貢献

Daigasグループ従業員であり北京五輪メダリストの朝原宜治が主宰する陸上競技クラブ「NOBY T&F CLUB」では、運動・陸上競技を通じた次世代の健全育成と新たなコミュニティ創出を目的に活動しています。元オリンピックや世界大会の日本代表の経験と指導力を活かしたトップアスリートの育成にも力を注いでいるほか、シニア世代の健康増進を目的としたコースも展開しています。

また、10年以上開催してきた講習プログラムや指導ノウハウは、自治体イベントや学校授業でも活用されています。2025年からはサッカースクールを開始し、新たに「NOBY SPORTS CLUB」として地域社会に貢献しています。



「NOBY SPORTS CLUB」講習風景

冷蔵パウチのおかげず定期便「FitDish」を通じた社会貢献活動

大阪ガスは、お客さまの多様なライフスタイルやニーズにお応えするため、2023年9月から「おまかせ診断※1」と「冷蔵パウチのおかげず」を組み合わせた定期宅配（サブスクリプション）サービス「FitDish」を開始しました。

本事業の展開にあたり、地域社会への貢献の一環として、品質には問題がないものの、在庫品や売れ残り等により通常の販売が難しい商品を活用し、「こども食堂」「ひとり親家庭の支援」「フードバンク事業」などを行う5つの団体へ随時寄付※2を行っています。

今後も継続的な寄付活動を通じて、地域社会の課題解決に貢献するとともに、事業活動における「食品ロス削減」に取り組んでいきます。

※1 おまかせ診断とは、家族人数や食の好みや届けて欲しくない食材等を入力することで、自動で好みにフィットした商品をお届けするサービス

※2 2026年5月までの累計寄付数：約166,600パック



おかげず定期便「FitDish」

企業ボランティア活動「“小さな灯”運動」

Daigasグループは「地域とともに歩む企業グループ」として、これまで地域活動に積極的に参加してきました。「“小さな灯”運動」は、Daigasグループの企業ボランティア活動として1981年(国際障害者年)に始まりました。グループ従業員の募金等をもとに、「社会的養護を必要とする子ども支援」「障がい者の就労支援」「災害被災地支援」「従業員のボランティア活動支援」を行っています。

障がい者の就労支援として取り組む「ふれあいバザー」は、当社グループ内でも連携して活動場所を広げながら、多くの関係先と協働で開催しています。



御堂筋ふれあいバザー

基金運営

「“小さな灯”運動」は、「チャリティカレンダー募金」をはじめ、「御堂筋ふれあいバザー」「ブックリサイクル」などの収益金、職場・個人や大阪ガスずらん会(大阪ガスOB会)から寄せられた募金を「“小さな灯”基金」として管理し、「“小さな灯”運動」の活動や被災地支援、また、供給エリア内の全自治体へ社会福祉、教育等の目的で使用される物品(車いすや絵本等)の寄贈に活用しています。

「令和6年能登半島地震」被災地支援として「御堂筋ふれあいバザー」での古書コーナー売上を大阪ボランティア協会へ寄贈しました。

基金の2025年度の運営活動収支は、収入が7,247千円、支出は7,366千円でした。



グループ従業員、OB、その他関係先、お客さまなどが募金を行うチャリティカレンダー

“小さな灯”運動のマインドで取り組む従業員の社会貢献活動

Daigasグループの事業活動は、地域の皆さまの生活に密着しています。従業員は地域社会の一員、つまり「良き企業市民」として、地域社会に貢献しています。

献血活動や未使用ハガキや使用済切手の回収および古書販売の売上寄付のほか、地域活性化支援を目的とした市民マラソン大会のサポートボランティアなども続けています。また、2025年から被災地支援活動として「写真洗浄プロジェクト」を開始し、豪雨や台風などの水害によって泥に汚れた写真の洗浄を行い、被災された方々の思い出を救う活動を行っています。

さらに、会社から従業員に付与される福利厚生ポイントを社会活動団体に寄付する「Daigasグループカフェテリアプラン社会貢献クラブ」では、2025年度は、6団体に総額2,082千円を従業員の想いとともにご寄贈しました。

これらの活動を「社会貢献ポータルサイト」で発信し、地域社会貢献活動への参加活性を図っています。



従業員にボランティア活動情報などを提供する社内掲示板「社会貢献ポータルサイト」



「大阪マラソン2025」の運営サポートに6チーム70人がボランティアに参加



被災地支援活動「写真洗浄プロジェクト」に参加する従業員

公益財団活動

取り組みの背景・考え方

Daigasグループの企業ボランティア活動として1981年(国際障害者年)に始まった「小さな灯」運動等で行ってきた福祉活動を、より組織的、継続的に発展させるために、大阪ガスと関係会社、サービスショップ協会、風呂販売協力会、配管工事協会、工友会協議会の362社が基金を拠出し、創業80周年を記念して大阪ガスグループ福祉財団を1985年10月に設立しました。その活動は、高齢者を対象とした地域福祉活動や大学・医療機関で行われている調査・研究に対する「助成事業」と、高齢者の健康の維持・増進を目的とした「健康事業」です。

また、大阪ガス国際交流財団は、1992年9月に大阪ガスが基本財産を全額拠出して設立し、2010年10月に、内閣府の認定を受けて公益財団法人に移行しました。東南アジア、大洋州および南アジアの国々との相互理解を深め、国際親善に資することを目的に助成事業に取り組んでいます。

「高齢者向けの健康セミナー」をYouTube配信

2021年度ホームページのリニューアルに合わせて、動画コンテンツ「高齢者向けの健康セミナー」を制作、YouTube配信を開始しました。今後も高齢期の健康づくりに活用できる内容を毎年配信していきます。



動画コンテンツ「高齢者向けの健康セミナー」

高齢者福祉-(公財)大阪ガスグループ福祉財団

1985年にDaigasグループ各社の寄付で設立した(公財)大阪ガスグループ福祉財団は、「高齢者を対象とした福祉活動や調査・研究への助成事業」と「高齢者の健康維持・増進を目指す健康事業」を両輪に、近畿2府4県で活動しています。

2025年度の高齢者福祉助成は60件(700万円)、調査・研究助成は10件(757万円)、健康事業は106回実施し、参加者は6,380人でした。



健康事業：健康のつどい



助成事業：各年度の報告書

各活動の実績(1985年～2025年度累計)

(1) 高齢者福祉助成	3,228件	7億25百万円
(2) 調査・研究助成	694件	4億68百万円
(3) 健康事業	6,413回開催	458,510人参加

国際貢献-(公財)大阪ガス国際交流財団

東南アジア、大洋州地域および南アジアの国との友好と相互理解を深める

(公財)大阪ガス国際交流財団は、東南アジア、大洋州地域および南アジアの国との国際相互理解の促進と国際親善への寄与を目的として助成事業を展開しています。

2025年度、インドネシアでは、小中学校への教育機材助成、285人の学生・生徒への奨学金支給、3大学におけるエネルギー・環境分野の研究への助成、大学院生2人を対象とした日本での短期研修等の従来の助成に加え、2025年11月に発生したスマトラ島豪雨で被災した地域へ緊急助成を実施し、助成総額は約1,416万円となりました。マレーシアでは、英語教育支援、試験研究助成、大学生12人への奨学金支給など、計923万円を助成し、東ティモールでは20人の大学生・大学院生への奨学金に加え、大学での日本語コース再開を支援し、助成総額は約354万円となりました。

また、新規助成として、マレーシアと大阪の中学生による相互短期訪問とスリランカの大学への研究助成を開始し、それぞれ約299万円、約188万円を支給しました。

設立以来33年間の助成実績は総額6億7,021万円、奨学生数11,485人、助成対象研究テーマ493件となっています。今後も新たな活動、助成領域の拡大に取り組んでいきます。



スリランカ ワヤンバ大学での研究 東ティモール国立大学での贈呈式発表の様子

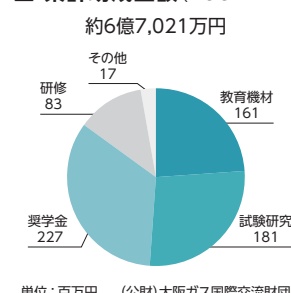


マレーシアと日本の中学生の相互交流の様子

■ 助成活動範囲



■ 累計助成金額(1992～2025年度)



■ 助成金の推多(単年度)

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育機材	1,973	2,115	2,410	2,436	3,984
試験研究	5,332	6,935	7,176	7,389	9,399
奨学金	8,512	9,564	12,589	10,866	10,887
研修	313	3,281	3,331	3,429	6,337
合 計	16,129	21,895	25,506	24,120	30,607